

新幹線負担金

4市町は10分の1

道、近く提案し協議

北海道新幹線の札幌延伸に伴う沿線自治体の事業費負担について、道が札幌市を除く4市町（小樽市、倶知安町、長万部町、八雲町）に対して道負担の10分の1を要請することが分かった。札幌には道負担を折半するよう求める方針を固めており、道は近く札幌も含む5市町に文書で提案し、本格的協議に入る。

【鈴木梢】

新幹線の事業費は国が3分の2、都道府県が3分の1を負担する。駅を置く自治体に対しては駅舎建設や線

路敷設の負担割合に規定はなく、開業効果などを勘案して一部の拠出を求めることがで

き、過去のケースでは10分の1が多い。道は札幌市以外の4市町について過去の負担割合を尊重し、10分の1が妥当と判断。各

市町における事業費は▽小樽市200億〜250億円（負担額は7億〜8億円）▽倶知安町300億〜350億円（10億〜12億円）▽長万部町430億〜480億円（14億〜16億円）▽八雲町100億〜150億円（3億〜5億円）——が見込ま

れる。

札幌市分の事業費は2100億円程度。そのうち道負担は約700億円で、折半すると同市は350億円を引き受けることになる。11日の道議会決算特別委員会では、民主党・道民連合の梶谷大志氏（札幌市清田区）が札幌市の負担を折半とする方針について質問。道新幹線推進室の細野敏彦参事は「札幌市は新幹線効果による受益が極めて大きい。他の市や町と異なる負担割合を求める」と説明した。